



答 申 書

大 府 市 特 別 職 報 酬 等 審 議 会

令和5年1月18日

大府市長 岡村 秀人 殿

大府市特別職報酬等審議会
会 長 桑山 美親

大府市特別職の報酬等の額について（答申）

令和4年11月15日付け4大秘第1027号により諮問のあった市議会議員の議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長（以下「市長等」という。）の給料の額及び退職手当の支給水準について、大府市特別職報酬等審議会条例第2条の規定に基づき、公正かつ慎重に審議した結果、下記のとおり結論に達したので答申する。

記

1 報酬等の額について

（1）市議会議員の議員報酬月額

議 長	545,000円（据置き）
副議長	492,000円（据置き）
常任委員長	468,000円（据置き）
議会運営委員長	468,000円（据置き）
議 員	458,000円（据置き）

（2）市長等の給料月額

市 長	1,053,000円（据置き）
副市長	870,000円（据置き）
教育長	782,000円（据置き）

2 市長等の退職手当の支給水準について

支給率（在職月方式）

市 長	100分の39（据置き）
副市長	100分の23（据置き）
教育長	100分の16（据置き）

3 審議経過

国の景気や経済の動向を見ると、内閣府は、令和4年12月の月例経済報告において、我が国経済の基調判断を、「景気は、緩やかに持ち直している」と示しており、総務省は、令和4年11月分の全国消費者物価の総合指数を、前月比で0.3%、前年同月比で3.8%の上昇の103.9としている。

また、日本銀行は、令和4年10月の経済・物価情勢の展望において、「わが国の景気は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。」と判断している。

一方、本市の財政状況は、令和3年度決算において、一般会計決算の歳入総額は395億575万円で、前年度に比べ87億6,366万円、約18.2%の減少となり、主な財源である市税収入は、市内主要法人の減収などにより前年度比約5.5%減の約180億円となった。

本市の財政状況は、長年にわたり絶えることのない行財政改革に取り組んできた成果や、長期的な負担を強い健健全な財政運営に取り組んできた成果によって、全国的に見ても引き続き高い水準に位置している。

しかし、高齢化の進展や緩やかな人口増加の影響に加え、新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策を始め、ゼロカーボンシティやDXの推進など、新たな行政課題への対応により、本市の財政需要は拡大の一途を辿っている。

義務的経費である扶助費は、今後も更に増加が見込まれており、人件費は、会計年度任用職員制度の影響で、需用費や委託料などの物件費も新型コロナウイルス感染症対策に係る経費等で増加傾向にある。

今後も持続可能な安定した財政基盤を構築し、それを維持していくためには、特別職が先頭に立ち、従来からの考え方にとらわれず、改善改革の推進により、効率的・効果的な行政運営に努めるとともに、ふるさと納税を始めとした自主財源の獲得、国県補助金の活用など、更なる財源確保に取り組んでいくことが必要である。

令和2年度新たにスタートした「第6次大府市総合計画」を、スピード感を持って、力強く推進し、これまで以上に活気に満ちた、住みよさを実感できるまちを目指し、「いつまでも 住み続けたい サステイナブル健康都市おおぶ」を実現していかなければならない。

このような状況を踏まえ、本審議会では、①民間における給与改定の状況、②大府市職員の給与改定の状況、③経済状況と大府市の財政状況、④県内各市の報酬等の額及び改定状況、⑤県内各市の市長等の退職手当の調等を参考にし、慎重かつ詳細に検討を行った。

今年度の人事院勧告は、民間給与との較差（0.23%）を埋めるため、月

例給、ボーナスともに平成31年から3年ぶりに引上げとなった。

市議会議員については、地域住民の意思と利益を代表し、市の意思を決定し、行政執行を監視、評価する役割と責務に加えて、市民の意見を反映した政策提案機能の充実が求められており、人口増加等により、議員1人当たりの負担も増える中、その役割の重要性は増している。また、各常任委員会において閉会中の調査研究付託案件の調査のため、行政視察や市内の関係団体との情報交換会を行ったうえで、市長に対して政策提言を行うなど、活発な議会活動を行っている。

県内各市の議員報酬との比較では、県内37市（名古屋市を除く。以下同じ。）中、議長及び副議長はそれぞれ15位、議員は14位と引き続き中位であり、他市と比較して遜色ない状況となっている。

市長等については、行政運営の責任者として、厳しい経済情勢が続く中、健全な財政運営を維持していることは評価できるが、今後の経済状況や財政状況を鑑みると、今後も厳しい財政運営が見込まれる。そのため、特別職としてリーダーシップを十分発揮し、適切な行政運営を行うとともに、税収の確保を目的とした将来的な投資といった視点も含めた健全な財政運営を維持し続けていく責務がある。

任期中の給与及び退職手当を含む総報酬額での比較では、県内37市中、市長は13位、副市長は14位、教育長は9位と引き続き中位であり、知多地区の各市の状況からみても、現行の報酬額はおおむね均衡が図られている状況となっている。

審議においては、新型コロナウイルス感染症への対応について、令和4年度に実施した市民意識調査で回答者の8割近くが「評価する」と回答しており適切な対応であったとの意見があった。一方、民間企業の賃金引上げの状況は、新規職員の採用を目的に若手職員が対象となっていること、また、ロシアのウクライナ軍事侵攻などの海外の情勢、それに伴う物価高騰の影響から先行きが不透明であることなどから給料等を上げる、引下げるといった判断が難しい、との意見があったため、市議会議員の議員報酬及び市長等の給料月額については据置きが妥当であるとの意見が多くあった。

こうした現状を考慮し、市議会議員の議員報酬月額及び市長等の給料月額は、現行の額が適当であり、据え置くことが妥当と認める。

市長等の退職手当の支給水準については、任期4年ごと（教育長は3年ごと）に支給される退職手当額では、県内37市中、市長は12位、副市長は16位と中位で、教育長は29位と給料月額に比較すると低位となっているが、任期中の給与及び退職手当を含む総報酬額の比較結果等を考慮すると、現時点では

現行の支給率を据え置くことが妥当と認める。

【参考資料】

1 大府市特別職報酬等審議会委員名簿

職 名	氏 名	所 属	備 考
会 長	栞 山 美 親	農 業 団 体 代 表	
会長職務代理者	中 村 卓 也	青 年 代 表	
委 員	花 井 由 美 子	商 工 団 体 代 表	
委 員	日 比 野 充	労 働 者 代 表	
委 員	倉 元 須 麻 子	女 性 代 表	
委 員	坂 口 美 穂	有 識 者	

2 審議会の開催状況

回 数	開 催 日 時	場 所	備 考
第 1 回	令和4年11月15日（火） 午後3時30分から午後4時50分まで	大府市役所 庁 議 室	
第 2 回	令和5年 1月18日（水） 午後4時00分から午後4時23分まで	大府市役所 庁 議 室	